課かい名	農業水産課
施策目標	農業・水産業の振興と農地・海浜の保全・活用を進める

農業水産課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 123,969	活動ごとの決算額 123,969	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 357,517	活動ごとの予算額 357,517	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
1	総	農業嘱託員に係る事務	各地域の代表として、地域と農業行政の連携を密にし、農業推進を図る。	農業者	定例定型	嘱託員数	３９名	３９名	３９名					2,180		３９名（100%）	全農業嘱託員に対し、委嘱、業務依頼及び報酬の支払いを滞りなく実施できた。	A				2,184			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
1		農業嘱託員に係る事務								農業嘱託員（生産組合長）会議の開催及び報酬の支払い事務等	会議の開催回数	年１回	年１回		2,180				農業嘱託員（生産組合長）会議の開催及び報酬の支払い事務等	会議の開催回数	年１回		2,184																維持
1		農業嘱託員に係る事務								農業情報の意見交換及び組合員等への周知事務等	周知依頼回数	年６回	年８回						農業情報の意見交換及び組合員等への周知事務等	周知依頼回数	年６回																		予算なし
2	総	各種協議会等に係る事務	自治体や各種団体等により組織された協議会等において、農政業務に関する協議研究を行い、その推進と円滑化を図る。	各種協議会等	定例定型	協議会への参画回数	１０回	１０回	１０回					30		１６回	各種協議会等にて、他市町村や関係機関との連携を図り、共通の課題等について情報共有を図った。	A				30			なし								未	高	高	高	現状維持	維持
2		各種協議会等に係る事務								県農政事務協議会への参加及び負担金の支出等	・総会、研修等の開催回数 ・県要望回数	・年３回 ・年１回	・年４回 ・年１回		5				県農政事務協議会への参加及び負担金の支出等	・総会、研修等の出席回数 ・県要望回数	・年３回 ・年１回		5																維持
2		各種協議会等に係る事務								さがみ都市農業保全対策協議会への参加及び負担金の支出等	・負担金の支出時期 ・会議等の参加	・２５年８月 ・年２回	・平成２５年８月 ・年３回		25				さがみ都市農業保全対策協議会への参加及び負担金の支出等	・負担金の支出時期 ・会議等の参加	・２６年８月 ・年２回		25																維持
2		各種協議会等に係る事務								神奈川県農業共済組合への災害被害等の報告	被害報告対応	発生時における即時対応	平成２６年２月の大雪被害時、連携して情報収集等行った。						神奈川県農業共済組合への災害被害等の報告	被害報告対応	発生時における即時対応																		予算なし
2		各種協議会等に係る事務								都市農業部会の課題についての研究（２５年度は会長市）	都市農業部会会議	年６回	・部会５回 ・担当者打ち合わせ３回 ・県農業技術センターでの話し合い１回 ・地域の魅力発見ツアー１回						都市農業部会の課題についての研究	都市農業部会会議	年６回																		予算なし
2		各種協議会等に係る事務								選任による農業委員に関する連絡調整	選任依頼件数	年１件	年１件						選任による農業委員に関する連絡調整	選任依頼件数	年１件																		予算なし
3	総	農業制度資金利子補給金に係る事務	施設整備や機械導入等農業経営のための融資資金に対する利子補給を行う。	さがみ農協及び農業者	定例定型	利子補給の新規受付件数	５件	５件	５件					115		８件	事務事業の目的の達成に向けて、すでに成果が出ている。	A				288			なし								未	高	高	高	現状維持	維持
3		農業制度資金利子補給金に係る事務								かながわ都市農業推進資金利子補給金の周知と申請に基づく補給手続	利子補給の件数	年１件	年0件		0				かながわ都市農業推進資金利子補給金の周知と申請に基づく補給手続	利子補給の件数	年１件		40																維持
3		農業制度資金利子補給金に係る事務								茅ヶ崎市農業経営資金利子補給金の周知と申請に基づく補給手続	利子補給の件数	年２件	年4件		16				茅ヶ崎市農業経営資金利子補給金の申請に基づく補給手続	利子補給の件数	年２件		25																維持
3		農業制度資金利子補給金に係る事務								茅ヶ崎市農業経営基盤強化資金利子助成金の周知と申請に基づく補給手続	利子助成の件数	年１件	年3件		71				茅ヶ崎市農業経営基盤強化資金利子助成金の周知と申請に基づく補給手続	利子助成の件数	年１件		127																維持
3		農業制度資金利子補給金に係る事務								営農資金利子補給金の周知と申請に基づく補給手続	利子補給の件数	年１件	年1件		28				営農資金利子補給金の周知と申請に基づく補給手続	・利子補給の件数 ・ＪＡとの調整回数	・年１件 ・年２回		96																維持
4	総	水田保全対策事業	水田及び水田機能の保全を図る。	農業者、市民	定例定型	水田保全対策実施面積	350a	350a	350a					1,517		451ａ	水田保全対策としてのレンゲ草種子を４４１ａ分配布、また災害時用おかゆ用米分の田10ａ分として、水田保全の寄与した。	A				1,580			なし						済	２市１町での農地情報共有化	未	高	高	高	現状維持	維持
4		水田保全対策事業								水田の現地調査	水田耕作状況調査	1,706筆	1,706筆						水田の現地調査	水田耕作状況調査実施率（１，７０６筆）	１００％																		予算なし
4		水田保全対策事業								市民まつりへの参加による啓発	市民まつりでの開催	年１回	年１回		110				市民まつりへの参加による啓発	市民まつりでの米消費拡大事業参加者数	６００人		110																維持

課かい名	農業水産課
施策目標	農業・水産業の振興と農地・海浜の保全・活用を進める

農業水産課

基礎情報										平成２５年度評価									平成２６年度計画						経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開					
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標				実績						事後評価																	必要性				
										活動				決算内訳（千円）					活動			予算内訳（千円）															
											活動量・サービス量									活動量・サービス量																		
事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）			名称	目標値（第2次実施計画）			活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	活動	活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
							25年度	26年度	27年度					123,969	123,969							357,517	357,517															
4		水田保全対策事業								地場産米の災害備蓄食糧への活用事業、水田景観保全事業の実施	水田保全策実施面積	２７０ａ	４４１ａ		1,407				地場産米の災害備蓄食糧への活用事業、水田景観保全事業の実施	水田保全策実施面積	３５０ａ		1,470															維持
5	総	地産地消推進事業	地産地消の推進による都市農業の振興及び農業理解の促進を図る。	農業団体及び農業者等	定例定型	地場農畜水産物普及への取組件数	１０件	１０件	１０件					19,254		１０件	地場産農畜水産物の学校給食への導入支援をはじめ、シティセールスにおける水産物の販路拡大支援や市内肉牛の海外進出ＰＲ支援等を行い、成果が出ている。	A				222,555		業務計画	あり（25年度に追加）										拡大	増やす
5		地産地消推進事業								消費者への地場産農産物・地元農業周知ＰＲのための各種イベントの実施	各種開催数	年６０件	年６０件		2,248				消費者への地場産農産物・地元農業周知ＰＲのための各種イベントの実施	各種開催数	年６０件		2,704	業務計画	あり（25年度に追加）	①事業実施主体の最適化	平成２６年度	湘南花の展覧会の実施主体を（仮称）湘南花の展覧会実行委員会とするH26農業ポータルサイトの抜本改革（改善時期H27、その他）	26	２市１町の各市町が組織された実行委員会に負担金を支出し、民間活用を図る。H26近年内容、ボリュームとも変化の少ない農業ポータルサイトの改善を図る。（改善シートH26）	済	湘南花の展覧会の２市１町合同開催、２市１町地域の魅力発見ツアーの開催						増やす
5		地産地消推進事業								農産物品評会・共進会の実施及び参加	開催回数	年１２回	年１２回		182				農産物品評会・共進会の実施及び参加	開催回数	年１２回		298	業務計画													維持
5		地産地消推進事業								ＪＡさがみが実施する事業の交付申請受付と補助金交付事務	・補助金の交付時期 ・ＪＡとの協議回数	・平成２６年３月 ・年２回	・平成２６年５月 ・年２回		443				ＪＡさがみが実施する事業の交付申請受付と補助金交付事務	・補助金の交付時期 ・ＪＡとの協議回数	・平成２７年３月 ・年２回		25,443	業務計画													維持
5		地産地消推進事業								花・トマト優良種苗導入育成事業補助の交付申請受付と補助金交付事務	・補助金の交付時期 ・ＪＡとの協議回数	・平成２６年３月 ・年２回	・平成２６年４月、５月 ・年２回		795				花・トマト優良種苗導入育成事業補助の交付申請受付と補助金交付事務	・補助金の交付時期 ・ＪＡとの協議回数	・平成２７年３月 ・年２回		820	業務計画													維持
5		地産地消推進事業								果樹振興を図るための観光農業奨励事業補助の交付申請受付と補助金交付事務	・補助金の交付時期 ・ＪＡ等との協議回数	・平成２６年３月 ・年２回	・平成２６年４月 ・年２回		298				果樹振興を図るための観光農業奨励事業補助の交付申請受付と補助金交付事務	・補助金の交付時期 ・ＪＡ等との協議回数	・平成２７年３月 ・年２回		298	業務計画													維持
5		地産地消推進事業								農産物出荷・流通対策補助事業の交付申請受付と補助金交付事務	・補助金の交付時期 ・青果市場等の協議回数	・平成２６年 ２月３月 ・年２回	・平成２６年５月 ・年２回		13,634				農産物出荷・流通対策補助事業の交付申請受付と補助金交付事務	・補助金の交付時期 ・青果市場等の協議回数	・平成２７年 ２月３月 ・年２回		14,850	業務計画													維持
5		地産地消推進事業								地場野菜ＰＲ出荷対策事業補助の交付申請受付と補助金交付事務	・補助金の交付時期 ・青果市場等の協議回数	・平成２６年 ２月３月 ・年２回	平成２６年４月、５月 ・年２回		1,604				地場野菜ＰＲ出荷対策事業補助の交付申請受付と補助金交付事務	・補助金の交付時期 ・青果市場等の協議回数	・平成２７年 ２月３月 ・年２回		2,000	業務計画													維持
5		地産地消推進事業								地場農産物普及促進の取組	地場農畜水産物普及への取組件数（継続事業あり）	１０件	１０件		50				地場農産物普及促進の取組	地場農畜水産物普及への取組件数（継続事業あり）	１０件		50	業務計画													維持
5		地産地消推進事業																	補助金の支出	・補助金の交付時期 ・県との協議回数	・平成２６年度執行 ・１０回		176,092		なし												減らす
6	総	農作物鳥獣病害虫対策事業	農作物への鳥獣・病害虫被害を抑制し、安全安心な農産物を消費者へ提供する。	農業者及び消費者	定例定型	大規模被害の発生数	０回	０回	０回					2,260		０回	事務事業の目的の達成に向けて、すでに成果が出ている。	A				2,403			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
6		農作物鳥獣病害虫対策事業								病害虫情報の収集・提供、鳥獣被害対策物品の購入及び有害獣捕獲檻の貸出	貸出回数	年１０回	年１９回		90				病害虫情報の収集・提供、鳥獣被害対策物品の購入及び有害獣捕獲檻の貸出	有害鳥獣被害報告数	被害報告数年０件		45															維持
6		農作物鳥獣病害虫対策事業								水稲病害虫防除事業費補助金の交付申請の受付及び交付事務	・補助金の交付時期 ・ＪＡとの協議回数	・平成２６年１月 ・年２回	・平成２６年２月 ・年２回		250				水稲病害虫防除事業費補助金の交付申請の受付及び交付事務	・補助金の交付時期 ・ＪＡとの協議回数	・平成２７年１月 ・年２回		250															維持
6		農作物鳥獣病害虫対策事業								土壌病害虫防除事業費補助金の交付申請の受付及び交付事務	・補助金の交付時期 ・ＪＡとの協議回数	・平成２６年１月 ・年２回	・平成２６年２月 ・年２回		1,620				土壌病害虫防除事業費補助金の交付申請の受付及び交付事務	・補助金の交付時期 ・ＪＡとの協議回数	・平成２７年１月 ・年２回		1,700															維持
6		農作物鳥獣病害虫対策事業								有害鳥獣類対策事業費補助金の交付申請の受付及び交付事務	・補助金の交付時期 ・ＪＡとの協議回数	・平成２６年３月 ・年２回	・平成２６年４月 ・年２回		300				有害鳥獣類対策事業費補助金・施設野菜病害虫防除補助金の交付申請の受付及び交付事務	・補助金の交付時期 ・ＪＡとの協議回数	・平成２７年３月 ・年２回		408															維持
7	総	家庭菜園事業	遊休農地を家庭菜園として市民に提供し、農作業を通して農業への理解と関心を深めてもらうとともにその有効利用を図る。	農業者及び市民	定例定型	市民農園の新規開設数	３箇所	３箇所	３箇所					179		６箇所	家庭菜園から市民農園への移行は地権者の意向が固くできなかった。しかし、新規市民農園が６か所開設し、総合的に目的は達成された。	A				797			あり						不可		未	高	高	高	縮小	維持

課かい名	農業水産課
施策目標	農業・水産業の振興と農地・海浜の保全・活用を進める

農業水産課

基礎情報										平成２５年度評価									平成２６年度計画						経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開					
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標				実績						事後評価																	必要性					
										活動				決算内訳（千円）					活動			予算内訳（千円）		業務計画													
											活動量・サービス量									活動量・サービス量																		
事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）			名称	目標値（第2次実施計画）			活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	活動	活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額		経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
							25年度	26年度	27年度					123,969	123,969							357,517	357,517															
7		家庭菜園事業								利用者不在区画について空き区画を極力減少させるため、適正な管理を行う	利用区画数	５８９区画	５７８区画		179				利用者不在区画について空き区画を極力減少させるため、適正な管理を行う	区画の利用率（５８９区画）	１００％		797														維持
7		家庭菜園事業								農家が自己開設できるよう市で指導し支援を行う	既存菜園の市営から自己開設に移管支援件数	年1箇所	０箇所						農家が自己開設できるよう市で指導し支援を行う	既存菜園の市営から自己開設に移管支援件数	－（下段に数値を統合）																予算なし
7		家庭菜園事業								農家が自己開設する市民農園を市で指導し支援を行う	・市民農園新規開設数 ・開設支援協議回数	・年２農園 ・年１０回	・年６農園 ・年１０回						農家が自己開設する市民農園を市で指導し支援を行う	・市民農園新規開設数 ・開設支援協議回数	・年３農園 ・年１０回				あり	①事業実施主体の最適化	９箇所	市民農園の新規開設数（平成２５～２７年度累計）	27	農地所有者自ら開設する農園の開設を支援し、増加を図る							予算なし
7		家庭菜園事業								特定農地貸付けの承認に関する連絡調整	連絡調整件数	年１０件	年１２件						特定農地貸付けの承認に関する連絡調整	連絡調整件数	年１０件																予算なし
8	総	農業経営基盤強化促進法による認定農業者・農地利用集積事業	認定農業者や新規就農者の確保、農業経営改善計画の策定・総合支援、農地利用集積を図る。	農業者	定例定型	認定農業者数	63人	63人	63人					4,456		48人	認定農業者数は減少傾向にあるも、青年就農給付金給付者は４名となり、新規就農者の支援及び農地集積を図ることができた。また、利用権設定件数は１９件であったが、面積としては26,819㎡の農地を良好な農地として保全されるよう支援を行い、事務事業の目的の達成に向けて、すでに成果が出ている。	A				9,136		業務計画	なし						済	新規就農者受入支援体制の統一化	未	高	高	高	現状維持	増やす
8		農業経営基盤強化促進法による認定農業者・農地利用集積事業								農業経営基盤強化促進法による農業者認定	認定農業者の申請件数	年２５件（再認定含む）	年16件（更新14、新規2）						農業経営基盤強化促進法による農業者認定	認定農業者の申請件数	年２５件（再認定１９名含む）			業務計画														予算なし
8		農業経営基盤強化促進法による認定農業者・農地利用集積事業								農業再生協議会の運営	認定農業者等を対象としたセミナー等の実施回数	年２回	年0回		2				農業再生協議会の運営	農業再生協議会総会の運営	年１回			業務計画														予算なし
8		農業経営基盤強化促進法による認定農業者・農地利用集積事業								経営拡大農家等への遊休農地の利用促進	農地利用集積による利用権設定件数	年２０件	年１９件						経営拡大農家等への遊休農地の利用促進	農地利用集積による利用権設定件数	年２０件			業務計画														予算なし
8		農業経営基盤強化促進法による認定農業者・農地利用集積事業								農用地利用集積計画の作成に関する連絡調整	利用権設定に係る連絡調整件数	年４０件	年38件						農用地利用集積計画の作成に関する連絡調整	利用権設定に係る連絡調整件数	年４０件			業務計画														予算なし
8		農業経営基盤強化促進法による認定農業者・農地利用集積事業								農業再生協議会への参加及び負担金交付事務	・負担金の支出時期 ・会議等の参加	・平成２６年３月 ・年１回	・平成２６年３月 ・年１回		79				農業再生協議会への参加及び負担金交付事務	・負担金の支出時期 ・会議等の参加	・平成２７年３月 ・年１回		136	業務計画														維持
8		農業経営基盤強化促進法による認定農業者・農地利用集積事業								人・農地プラン改定に向けての地域農業者との協議、検討会及びプランの改定事務	地域における話し合い、検討会及びプランの改定	・年２回 ・１回 ・平成２６年３月	・年２回 ・1回 ・平成26年1月						人・農地プラン改定に向けての地域農業者との協議、検討会及びプランの改定事務	地域における話し合い、検討会及びプランの改定	・年２回 ・１回 ・平成２７年３月			業務計画														予算なし
8		農業経営基盤強化促進法による認定農業者・農地利用集積事業								新規就農者への青年就農給付金の交付事務	・給付対象者 ・給付金の交付	・４人 ・平成２６年３月	・４人 ・平成25年9月、平成26年3月		4,375				新規就農者への青年就農給付金の交付事務	・給付対象者 ・給付金の交付	・５人 ・平成２７年３月		9,000	業務計画														増やす
9	総	環境保全型農業の推進事業	環境に負荷を与えない地域循環型農業及び優良農地の保全と化学肥料を使用しない環境に優しい土づくりを推進するとともに、環境保全型農業に取り組む農業者の支援をする。	農業者及び市民	定例定型	土壌改良面積	７，４００㎡	７，４００㎡	７，４００㎡					3,204		7,400㎡	自然循環機能を活かし、有機質肥料の利用により、農薬、化学肥料等の使用の減少を図り、土壌改良の推進に資するため、適正に補助金の執行を行った。	A				3,724			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
9		環境保全型農業の推進事業								学校給食残さの堆肥化検証・利用	・農場面積 ・協議回数	・1,400㎡ ・年３回	・1,400㎡ ・年３回		400				学校給食残さの堆肥利用及び環境に配慮した食育普及活動	・協議回数	・年３回		400															維持
9		環境保全型農業の推進事業								景観植物及び景観緑肥植物植栽への助成	・植栽面積 ・協議回数	・6,000㎡ ・年３回	・6,000㎡ ・年３回		540				景観植物及び景観緑肥植物植栽への助成	・植栽面積 ・協議回数	・6,000㎡ ・年３回		540															維持
9		環境保全型農業の推進事業								マルハナバチ導入育成事業補助金の交付申請の受付及び交付事務	・補助金の交付時期 ・ＪＡとの協議回数	・平成２６年３月 ・年２回	・平成２６年５月 ・年２回		410				マルハナバチ導入育成事業補助金の交付申請の受付及び交付事務	・補助金の交付時期 ・ＪＡとの協議回数	・平成２７年３月 ・年２回		410															維持
9		環境保全型農業の推進事業								土壌改良事業補助金の交付申請の受付及び交付事務	・補助金の交付時期 ・ＪＡとの協議回数	・平成２６年３月 ・年２回	・平成２６年５月 ・年２回		1,627				土壌改良事業補助金の交付申請の受付及び交付事務	・補助金の交付時期 ・ＪＡとの協議回数	・平成２７年３月 ・年２回		2,000															維持

課かい名	農業水産課
施策目標	農業・水産業の振興と農地・海浜の保全・活用を進める

農業水産課

基礎情報										平成２５年度評価									平成２６年度計画						経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開					
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標				実績						事後評価																	必要性				
										活動				決算内訳（千円）					活動			予算内訳（千円）		業務計画													
											活動量・サービス量									活動量・サービス量																		
事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）			名称	目標値（第2次実施計画）			活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	活動	活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額		経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
							25年度	26年度	27年度					123,969	123,969							357,517	357,517															
9		環境保全型農業の推進事業								熱水土壌消毒事業補助金の交付申請の受付及び交付事務	・補助金の交付時期 ・ＪＡとの協議回数	・平成２６年３月 ・年２回	・平成２６年５月 ・年２回		168				熱水土壌消毒事業補助金の交付申請の受付及び交付事務	・補助金の交付時期 ・ＪＡとの協議回数	・平成２７年３月 ・年２回		174																維持
9		環境保全型農業の推進事業								環境保全型農業直接支援対策事業補助金の交付事務	・交付対象人数 ・補助金の交付時期	・年２人 ・平成２６年３月	・年２人 ・平成２６年５月		59				環境保全型農業直接支援対策事業補助金の交付事務	・交付対象人数 ・補助金の交付時期	・年２人 ・平成２７年３月		200																維持
10	総	援農ボランティア事業	農家に援農ボランティアを派遣し、人手不足の解消に努めるとともに、研修講座を行い即戦力となるボランティアを養成する。	農業者及び市民	定例定型	再斡旋を含む成立件数	７０件	８０件	９０件					509		119件	平成２５年度の援農ボランティア登録人数は２２８人、登録農家は３２件。斡旋件数は年１３３件を数え、内１１９件が成立。また、そのうち新規成立件数は３０件であった。さらに、援農ボランティア育成のための研修も適切に実施できた。	A				557			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
10		援農ボランティア事業								援農ボランティアと受入農家の募集・斡旋	斡旋件数（再斡旋含む）	年８０件	年１３３件						援農ボランティアと受入農家の募集・斡旋	斡旋件数（再斡旋含む）	年８０件																	予算なし
10		援農ボランティア事業								援農ボランティア育成農業研修講座の開催	講座回数	年１９回	年１９回		509				援農ボランティア育成農業研修講座の開催	講座回数	年１９回		557															維持
11	総	農業後継者等育成対策事業	農業の活性化を図り、農業の多様な担い手の確保・育成を図る。	農業者及び市民	定例定型	新規就農支援人数	２人	２人	２人					192		新規就農支援人数５人	平成２５，２６年度新規就農開始に向けて、５名に対し支援を行い、２５年度中に２名が新規就農を開始することができた。	A				240			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
11		農業後継者等育成対策事業								ＪＡさがみ青壮年部組織強化のための補助金交付申請の受付及び交付事務	・補助金の交付時期 ・会議出席件数	・平成２５年７月 ・年５回	・平成２６年５月 ・年10回		81				ＪＡさがみ青壮年部組織強化のための補助金交付申請の受付及び交付事務	・補助金の交付時期 ・会議出席件数	・平成２６年７月 ・年９回		100																維持
11		農業後継者等育成対策事業								農業体験学習事業のための補助金交付申請の受付及び交付事務	・補助金の交付時期 ・会議出席件数	・平成２５年７月 ・年２回	・平成２６年５月 ・年3回		111				農業体験学習事業のための補助金交付申請の受付及び交付事務	・補助金の交付時期 ・会議出席件数	・平成２６年７月 ・年２回		140																維持
11		農業後継者等育成対策事業								新規就農希望者への就農支援	新規就農支援相談件数及び新規就農人数	・年１０件 ・年２人	・年10件 ・年３人						新規就農希望者への就農支援	新規就農支援相談件数及び新規就農人数	年１０件 年２人																		予算なし
12	総	農業振興地域整備計画管理事業	農業振興地域整備計画の進行管理を行い、優良農地である農用地区域において生産性の向上と農業経営基盤の安定化を図る。	農業者等	政策	資料収集のための現地調査	2回	2回	2回							２回	事務事業の目的の達成に向けて、すでに成果が出ている。	A							なし						不可		未	中	高	高	現状維持	予算なし
12		農業振興地域整備計画管理事業								農振法に伴う県との協議	県との協議回数	年２回	年２回						農振法に伴う県との協議	県との協議回数	年２回																	予算なし
13	総	畜産振興事業	市内畜産農家を支援し、畜産技術の向上と畜産経営の安定を図る。	茅ヶ崎市畜産会及び畜産農家	定例定型	畜産農家数	１５戸	１５戸	１５戸					2,539		１５戸	畜産農家数１５戸を維持することができた。	A				2,978			なし						可	２市１町合同畜産共進会の可能性の検討	未	高	高	高	現状維持	維持
13		畜産振興事業								畜産振興のための各種施策の実施	畜産共進会の開催回数	年５回	年５回		217				畜産振興のための各種施策の実施	畜産共進会の開催回数	年５回		238															維持
13		畜産振興事業								市畜産会活動費補助金の交付申請の受付及び交付事務	・補助金の交付時期 ・部会出席回数	・平成２５年６月 ・５回	・平成２５年6月 ・９回		190				市畜産会活動費補助金の交付申請の受付及び交付事務	・補助金の交付時期 ・部会出席回数	・平成２６年６月 ・５回		190																維持
13		畜産振興事業								家畜改良増殖事業補助金の交付申請の受付及び交付事務	・補助金の交付時期 ・部会協議回数	・平成２６年３月 ・年３回	・平成２６年３月 ・年２回		1,244				家畜改良増殖事業補助金の交付申請の受付及び交付事務	・補助金の交付時期 ・部会協議回数	・平成２７年３月 ・年３回		1,300																維持
13		畜産振興事業								家畜防疫事業補助金の交付申請の受付及び交付事務	・補助金の交付時期 ・部会協議回数	・平成２６年３月 ・年３回	・平成２６年３月 ・年２回		178				家畜防疫事業補助金の交付申請の受付及び交付事務	・補助金の交付時期 ・部会協議回数	・平成２７年３月 ・年３回		450																維持
13		畜産振興事業								浄化槽巡回指導及び害虫駆除殺菌消毒剤の配布	浄化槽巡回指導及び薬剤配布回数	年３回	年３回		260				浄化槽巡回指導及び害虫駆除殺菌消毒剤の配布	浄化槽巡回指導及び薬剤配布回数	年３回		350																維持
13		畜産振興事業								畜産経営環境保全対策事業補助金の交付申請の受付及び交付事務	・補助金の交付時期 ・部会協議回数	・平成２６年３月 ・年３回	・平成２６年３月 ・年３回		450				畜産経営環境保全対策事業補助金の交付申請の受付及び交付事務	・補助金の交付時期 ・部会協議回数	・平成２７年３月 ・年３回		450																維持

課かい名	農業水産課
施策目標	農業・水産業の振興と農地・海浜の保全・活用を進める

農業水産課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 123,969	活動ごとの決算額 123,969	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 357,517	活動ごとの予算額 357,517	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
13		畜産振興事業								動物の収容・飼養届の受理件数	申請件数	年1回	年０回						動物の収容・飼養届の受理件数	申請件数	年1回																		予算なし
14	総	農とみどりの整備事業	農業施設（農業用排水路）の整備を行うことにより農業生産の効率を上げます。	農業者	政策	事業の進捗状況	施設整備	施設整備	施設整備					5,871		農業用排水路整備106m	県費1／2の事業であり、補助額の確定により事業量が決まるため、目標値は施設整備としている。農振農用地内（芹沢）の農業用排水路の整備を進め、106mの整備を行った。	A				9,137			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
14		農とみどりの整備事業								農道・用排水路の整備に係る地元調整・設計及び整備工事	排水路整備延長	１１４ｍ	１０６ｍ		5,871				農道・用排水路の整備に係る地元調整・設計及び整備工事	農業用水路整備延長	２９５ｍ		9,137																維持
15	総	農道・用排水路整備事業	農業用道路及び用排水路の整備を行い、農業作業環境の改善を図ります。	市民及び農業者	政策	整備の進捗状況	農道整備　１８３ｍ	農道整備　２８０ｍ	農道整備　２８０ｍ					5,009		117m	道路の幅員により、整備延長については短長でるが、農振農用地外の農道等の整備を進めたことにより、117mの整備を行った。	A				4,129			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
15		農道・用排水路整備事業								農道・用排水路の整備に係る設計等の事務	設計の件数	年２件	年２件		9				農道・用排水路の整備に係る設計等の事務	設計の件数	年５件		29																維持
15		農道・用排水路整備事業								農道・用排水路の整備工事	農道等整備延長	１３０ｍ	１１７ｍ		5,000				農道・用排水路の整備工事	農道等整備延長	１８０ｍ		4,100																維持
16	総	農道・用排水路維持管理事業	農業用道路及び用排水路の維持管理を行い、農作業環境の保全を図る。	農業者	政策	事業の進捗状況	農道・用排水路管理	農道・用排水路管理	農道・用排水路管理					17,675		活動を達成している。	日々の生産組合や関係者との調整、協力をいただきながら、修繕等について目標を下回ることができた。	A				20,762			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
16		農道・用排水路維持管理事業								農道・用排水路維持管理に係る地元との調整及び修繕	生産組合及び農業者等との連絡調整件数及びポンプ場修繕等	年１１件	年３件		283				農道・用排水路維持管理に係る地元との調整及び修繕	生産組合及び農業者等との連絡調整件数	年１１件		706																		維持
16		農道・用排水路維持管理事業								農道・用排水路維持管理委託	農道・用排水路修繕・浚渫等箇所数	年２５箇所	年９箇所		9,522				農道・用排水路維持管理委託	農道・用排水路修繕・浚渫等箇所数	年２５箇所		10,735																維持
16		農道・用排水路維持管理事業								相模川左岸土地改良区直営維持管理費負担金の支出	・負担金支出時期 ・協議会の回数	・H２５年度4月及び11月 ・年４回	・平成２５年5月、11月 ・年４回		2,111				相模川左岸土地改良区直営維持管理費負担金の支出	・負担金支出時期 ・協議会の回数	・平成２６年4月及び11月 ・年４回		2,171																維持
16		農道・用排水路維持管理事業								相模川左岸土地改良区ストックマネジメント負担金の支出	・負担金支出時期 ・協議会の回数	・Ｈ２５年度11月及び3月 ・年４回	・平成２５年１２月、平成２６年３月 ・年４回		1,224				相模川左岸土地改良区ストックマネジメント負担金の支出	・負担金支出時期 ・協議会の回数	・Ｈ２６年11月及び２７年3月 ・年４回		1,958																維持
16		農道・用排水路維持管理事業								用水組合への負担金支出	負担金の支出時期	平成２６年２月	平成２６年３月		55				用水組合への負担金支出	負担金の支出時期	平成２７年２月		55																維持
16		農道・用排水路維持管理事業								相模川左岸農業用排水路整備事業の負担金の支出	・負担金支出時期 ・協議会の回数	・毎年度11月及び3月 ・年4回	・１２月及び３月 ・年４回		700				相模川左岸農業用排水路整備事業の負担金の支出	・負担金支出時期 ・協議会の回数	・平成２６年11月及び２７年3月 ・年4回		1,444																維持
16		農道・用排水路維持管理事業								西久保堰外９カ所の維持管理	ポンプ場電気料支出	６ヶ月分	６ヶ月分		3,780				西久保堰外１０カ所の維持管理	ポンプ場電気料支出	６ヶ月分		3,693																維持
17	総	農地保全管理事業	農業振興地域で土地改良事業が終了した地区の農地について適切な保全管理を図るとともに、農業ふれあい広場で地元農業者と住民との交流や学習の場所としての維持管理を行います。	市民及び農業従事者	定例定型	延べ来場者数	８，０００人	８，０００人	８，０００人					3,466		8230人	運営に関する連絡調整等、赤羽根ふれあい広場の維持管理を適正に行い、目標を上回る来場者数を確保できた。	A				3,857			あり						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
17		農地保全管理事業								県土地改良事業団体連合会、土地改良区等との事務調整等	事務調整等の件数	年３件	年３回		2				県土地改良事業団体連合会、土地改良区等との事務調整等	事務調整等の件数	年３件																		予算なし
17		農地保全管理事業								農地への空き缶・犬猫糞防止看板作成	看板設置箇所	年３０箇所	年４５か所		63				農地への空き缶・犬猫糞防止看板作成	看板設置箇所	年３０箇所		65																維持

課かい名	農業水産課
施策目標	農業・水産業の振興と農地・海浜の保全・活用を進める

農業水産課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 123,969	活動ごとの決算額 123,969	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 357,517	活動ごとの予算額 357,517	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
17		農地保全管理事業								土地改良団体連合会への参加及び負担金の支出	・負担金支出時期 ・協議会への参加回数	・Ｈ２５年度６月及び１月 ・年３回	・平成２５年６月、平成２６年２月 ・年３回		90				土地改良団体連合会への参加及び負担金の支出	・負担金支出時期 ・協議会への参加回数	・平成２６年６月及び２７年１月 ・年３回		122															維持
17		農地保全管理事業								土地改良団体連合会湘南支部への参加及び負担金の支出	・負担金支出時期 ・協議会への参加回数	・毎年６月 ・年３回	・８月 ・年３回		25				土地改良団体連合会湘南支部への参加及び負担金の支出	・負担金支出時期 ・協議会への参加回数	・平成２６年６月 ・年３回		37															維持
17		農地保全管理事業								県国土調査推進協議会への参加及び負担金の支出	負担金の支出時期	平成２５年６月	平成２５年８月		5				県国土調査推進協議会への参加及び負担金の支出		建設総務課へ事務移管																	予算なし
17		農地保全管理事業								農業ふれあい館及び農業ふれあい広場の維持管理	・農業ふれあい館延べ来館者数 ・組合支援 ・収穫祭支援	・年８，０００人 ・年５回 ・年１回	・年8,230人 ・年5回 ・年1回		3,230				農業ふれあい館及び農業ふれあい広場の維持管理	・農業ふれあい館延べ来館者数 ・組合定例会出席回数 ・収穫祭支援	・年８，０００人 ・年５回 ・年１回		3,581		あり	④選択と集中の徹底・自主財源の確保	２６年度	広告掲載実施時期	26	農業ふれあい館出入り口のフロアマットへの広告掲載による自主財源の確保を図る。								維持
17		農地保全管理事業								生産緑地の管理に係る現地調査及び地権者との調整	現地調査及び地権者等との連絡調整件数	年１０件	年３件						生産緑地の管理に係る現地調査及び地権者との調整	現地調査及び地権者等との連絡調整件数	年１０件																	予算なし
17		農地保全管理事業								生産緑地の管理	生産緑地表示柱設置件数	年５件	年４件		51				生産緑地の管理	生産緑地表示柱設置件数	５件		52															維持
17		農地保全管理事業																	農地中間管理事業の推進に関する法律の公布及び施行に伴う事務	・農地中間管理事業の推進に係る県との調整回数	・年５回			業務計画														予算なし
18	総	耕作放棄地解消対策事業	耕作放棄地の発生防止と解消により、農地の有効利用の促進を図る。	農業者及び市民	定例定型	事業実施による対象農地面積	320a	145a	140a					167		515ａ	耕作放棄地の解消及び未然防止策として、市民農園開設支援、利用権設定支援、農業・漁業体験プロジェクトによる遊休農地の利用等により、特に利用権設定支援においては目標を大きく上回り、目標値を達成した。	A				199			なし						済	２市１町農地情報の共有	未	高	高	高	現状維持	維持
18		耕作放棄地解消対策事業								耕作放棄地解消計画に基づき、耕作放棄地の発生防止と解消実施	耕作放棄地発生防止と解消面積	320ａ	515ａ		167				耕作放棄地の発生防止と解消実施	・耕作放棄地解消に向けた地権者との調整回数 ・解消手段に関する周知回数	・年２４回 ・年４回		199																			維持
19	総	柳島向河原地区土地利用推進事業			政策	事業の進捗状況	詳細設計	用地買収	管路敷設工事					40,367		詳細設計完了	関係課との調整、地元調整等を経て、柳島向河原地区農業基盤整備が着実に進行している。また、協議会への10回の参加等により推進体制づくり支援ができている。	A				12,692		業務計画	あり						不可		未	高	高	高		
19		柳島向河原地区土地利用推進事業								柳島向河原地区土地利用基本計画に基づく事業の実施	推進体制づくり支援	平成２６年３月	平成２６年３月		40,367				柳島向河原地区土地利用基本計画に基づく事業の実施	推進体制づくり支援	平成２７年３月		1,338	業務計画	あり	①事業実施主体の最適化	27年度	農地所有者と地域住民とをマッチングする仕組みの構築時期	27	地権者や関係者と柳島向河原地区の土地利用調整システムの体制検討、構築を進め、柳島生産組合に担ってもらう。								
19		柳島向河原地区土地利用推進事業								（仮称）柳島スポーツ公園整備及び周辺土地利用に関する調整	下水道設計協議	年4回	年６回						（仮称）柳島スポーツ公園整備及び周辺土地利用に関する調整	下水道工事協議	年4回		11,354	業務計画														
20	総	茅ヶ崎海岸グランドプラン推進事業	海岸の自然環境の再生と景観の修復を図る。	市民及び海岸来訪者	政策	事業の進捗状況	事業プログラムの進行管理	事業プログラムの進行管理	事業プログラムの進行管理					393		事業プログラムの進行管理	庁内及び関係団体との調整を予定通り行い、Ｄ地区地区計画並びにルールブックの改訂版作成を実施した。また、国有地の払い下げが終了し、着実に進行している。	A				51,214		業務計画	あり						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
20		茅ヶ崎海岸グランドプラン推進事業								海岸づくり推進機構の活動に伴う庁内調整	茅ヶ崎海岸グランドプラン庁内調整会議	年６回	年７回						海岸づくり推進機構の活動に伴う庁内調整	茅ヶ崎海岸グランドプラン庁内調整会議	年６回			業務計画															予算なし
20		茅ヶ崎海岸グランドプラン推進事業								海岸づくり推進機構の活動支援	海岸づくり推進機構委員会への参加回数	年１２回	年１２回						海岸づくり推進機構の活動支援	海岸づくり推進機構委員会への参加回数	年１２回			業務計画	あり	①事業実施主体の最適化	２６年度	土地利用推進事業実施時期	26	ＮＰＯ法人茅ヶ崎海岸づくり推進機構と連携し関係各課と協議しながら、茅ヶ崎海岸グランドプランの推進にあたる。								予算なし
20		茅ヶ崎海岸グランドプラン推進事業								茅ヶ崎海岸グランドプラン事業計画を推進するため、国、県等との調整事務	国・県等との協議回数	年４回	年４回						茅ヶ崎海岸グランドプラン事業計画を推進するため、国、県等との調整事務	国・県等との協議回数	年４回			業務計画															予算なし

課かい名	農業水産課
施策目標	農業・水産業の振興と農地・海浜の保全・活用を進める

農業水産課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 123,969	活動ごとの決算額 123,969	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 357,517	活動ごとの予算額 357,517	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
20		茅ヶ崎海岸グランドプラン推進事業								国有海浜地払い下げ後に関係機関との調整・協議	電線管理者調整会議	随時	１回						国有海浜地払い下げ後に関係機関との調整・協議	電線管理者調整会議	年2回			業務計画														予算なし
20		茅ヶ崎海岸グランドプラン推進事業								グランドプランにおけるD地区の地区計画決定を行う	地区計画決定	平成25年5月末	平成２５年５月２０日告示																										予算なし
20		茅ヶ崎海岸グランドプラン推進事業								海・浜のルールブックの改訂及び周知	海・浜のルールブックの改訂版の作成及び看板の設置	・印刷部数6,000部 ・看板設置４箇所	・パンフ12,000部、ポスター100部 ・看板４箇所		393																									予算なし
20		茅ヶ崎海岸グランドプラン推進事業																	海・浜の利用のマナーアップについて、海岸・海上からの啓発活動を行う	漁港海岸利用啓発活動	7月及び8月に各1回実施		100	業務計画														維持
20		茅ヶ崎海岸グランドプラン推進事業																	無償譲与地への海岸利便施設の設置	公衆用トイレを含む海岸利便施設の設置	平成27年3月末		51,114	業務計画														減らす
20		茅ヶ崎海岸グランドプラン推進事業								市有地の有効活用	関係機関及び庁内との調整	年2回	年２回						市有地の有効活用	設置に関する内部検討回数	年4回			業務計画														予算なし
21	総	地産地消の推進（さかなまつり・さかなの市）	地産地消の推進のため、各種イベントを通じ、安全・安心な海産物の提供を行い、漁業振興及び業業経営の安定化を図る	市民	定例定型	開催支援	さかなまつり：年２回 さかなの市：年２回 買い物ツアー：年4回	さかなまつり：年２回 さかなの市：年２回 買い物ツアー：年4回	さかなまつり：年２回 さかなの市：年２回 買い物ツアー：年4回							さかなまつり：年２回 さかなの市：年２回 買い物ツアー：年4回	さかなの市、さかなまつり、生わかめまつり、買い物ツアーに関しては予定通り実施することができた。また、えばし岩周遊船の許可を取得し、11月から運行開始することができた。	A							なし						不可		未	高	高	高	拡大	予算なし
21		地産地消の推進（さかなまつり・さかなの市）								春・秋の農業まつりの一環として開催。開催に伴う調整	さかなまつり開催に伴う（株）茅ヶ崎丸大魚市場との調整事務回数	年２回	年２回						春・秋の農業まつりの一環として開催。開催に伴う調整	・さかなまつり開催に伴う（株）茅ヶ崎丸大魚市場との調整回数 ・さかなまつり支援	・年２回 ・年２回																				予算なし
21		地産地消の推進（さかなまつり・さかなの市）								さかなの市開催に伴う調整	さかなの市開催に伴う茅ヶ崎市漁業協同組合との調整事務回数	年２回	年２回						さかなの市開催に伴う調整	・さかなの市開催に伴う茅ヶ崎市漁業協同組合との調整回数 ・さかなの市支援	・年２回 ・年２回																				予算なし
21		地産地消の推進（生わかめまつり）								生わかめまつり開催の調整及び学校給食への食材の提供の為の調整	わかめまつり開催及び学校給食への食材提供に伴う茅ヶ崎市漁業協同組合との調整回数	年３回	年３回						生わかめまつり開催の調整及び学校給食への食材の提供の為の調整	・生わかめまつり開催及び学校給食への食材提供に伴う茅ヶ崎市漁業協同組合との調整回数 ・生わかめまつり支援	・年３回 ・年１回																				予算なし
21		地産地消の推進（買い物ツアー等）								買い物ツアー、親子買い物ツアーによる海産物の地産地消の推進及び新たな販路紹介	買い物ツアー等の提案及び調整事務回数	年４回	年４回						買い物ツアー、親子買い物ツアーによる海産物の地産地消の推進及び新たな販路紹介	買い物ツアー等の提案及び調整事務回数	年４回																				予算なし
21		地産地消の推進（不定期航路事業）								海上運送法第21条による事業の許可取得	不定期航路事業	8月末までの許可	平成２６年８月２６日許可																										予算なし
22	総	漁業近代化資金等利子補給金	漁業経営の安定化	漁業協同組合員	定例定型	利子補給の新規受付件数	年3件	年１件	年１件					24		年２件	漁業経営の安定化のための事業であり、当初予定していた新規受付件数が申請者の事情により1件減少したが、翌年度に継続することができ、今後の成果が見込める。	A				215			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
22		漁業近代化資金等利子補給金								漁業近代化資金等利子補給事務	漁業近代化資金等利子補給件数	年３件	年２件		24				漁業近代化資金等利子補給事務	・漁業近代化資金等利子補給件数 ・漁業近代化資金等利子補給の周知回数	・年２件 ・年１回		215																	維持
23	総	漁港外郭施設・漁港区域の維持管理事務	漁港施設・漁港区域の利用者の利便性向上のため、適切な管理を行う	漁港関係者及び管理委託業者	定例定型	堆積砂の除去業務委託	堆積砂の除去:随時	堆積砂の除去:随時	堆積砂の除去:随時					2,278		堆積砂の除去:年５回	漁港区域内の堆積砂の除去を計画的に行い、漁港区域の維持管理により、施設利用者等の利便性の向上に向けてすでに成果が出ている	A				2,863			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
23		漁港外郭施設・漁港区域の維持管理事務								漁港外郭施設の破損状況の点検	漁港外郭施設点検日数	年２４日	年２４日						漁港外郭施設の破損状況の点検	漁港外郭施設点検日数	年２４日																		予算なし
23		漁港外郭施設・漁港区域の維持管理事務								茅ヶ崎漁港管理条例第３条に基づき、毎年茅ヶ崎漁港維持運営計画の作成	茅ヶ崎漁港維持運営計画作成	平成２６年３月末	平成２６年５月末						茅ヶ崎漁港管理条例第３条に基づき、毎年茅ヶ崎漁港維持運営計画の作成	茅ヶ崎漁港維持運営計画作成	平成２７年３月末																		予算なし

課かい名	農業水産課
施策目標	農業・水産業の振興と農地・海浜の保全・活用を進める

農業水産課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
														123,969	123,969							357,517	357,517																
23		漁港外郭施設・漁港区域の維持管理事務								漁港台帳、海岸保全区域台帳等の管理・更新の事務	台帳の管理・更新	年１回	年１回						漁港台帳、海岸保全区域台帳等の管理・更新の事務	台帳の管理・更新	年１回																		予算なし
23		漁港外郭施設・漁港区域の維持管理事務								荷捌所雑排水槽の清掃等（委託）	清掃回数	年１回	年１回		100				荷捌所雑排水槽の清掃等（委託）	清掃回数	年１回		103																維持
23		漁港外郭施設・漁港区域の維持管理事務								自動車・船舶類放置禁止区域における放置禁止物件の処理（委託）	放置禁止物件の処理	年２回	年０回		0				自動車・船舶類放置禁止区域における放置禁止物件の処理（委託）	放置禁止物件の処理	年２回		18																維持
23		漁港外郭施設・漁港区域の維持管理事務								自動車・船舶類放置禁止区域における放置禁止物件の規制・管理等の事務	放置禁止物件の現地調査	年２回	年１２回						自動車・船舶類放置禁止区域における放置禁止物件の規制・管理等の事務	放置禁止物件の現地調査	年２回																		予算なし
23		漁港外郭施設・漁港区域の維持管理事務								漁港区域内における堆積砂除去等（委託）	漁港区域内維持管理委託	年５回	年５回		2,178				漁港区域内における堆積砂除去等（委託）	漁港区域内維持管理委託	年５回		2,742																維持
23		漁港外郭施設・漁港区域の維持管理事務								漁港区域・海岸保全区域の公共空地における占用等の許可及び占用料の徴収	占用許可	年１９件	年２０件						漁港区域・海岸保全区域の公共空地における占用等の許可及び占用料の徴収	占用許可	年１９件																		予算なし
23		漁港外郭施設・漁港区域の維持管理事務								漁港施設の使用・占用許可及び使用・占用料の徴収	使用・占用許可	年７件	年１１件						漁港施設の使用・占用許可及び使用・占用料の徴収	使用・占用許可	年７件																		予算なし
24	総	海岸周辺安全対策事業	ライフセービング支援協議会等への参加及び渚の交番設立支援を行う。	海岸利用者	定例定型	支援協議会等への参加や負担金の支出	支援協議会等への参加年１０回	支援協議会等への参加年１０回	支援協議会等への参加年１０回					280		負担金：５月（年５回）	サーフ90茅ヶ崎ライフセービングクラブの支援として支援協議会への参加や負担金を支出し、また随時サーフ９０茅ヶ崎の代表者と協議するなど、事務事業の目的の達成に向けて、すでに成果がでている。	A				280			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
24		海岸周辺安全対策事業								ライフセービング支援協議会あり方検討会への参加	ライフセービング支援協議会あり方検討会	年４回	年１回						ライフセービング支援協議会への参加	・支援協議会総会参加 ・支援協議会定例会参加 ・負担金の支出	・年1回 ・年2回 ・平成２６年５月		280																維持
24		海岸周辺安全対策事業								ライフセービング支援協議会への参加	ライフセービング支援協議会	年２回	年１回						ライフセービング支援協議会あり方検討会、連絡会への参加	・あり方検討会参加 連絡会参加	・年２回 ・年２回																		予算なし
24		海岸周辺安全対策事業								ライフセービング連絡会への参加	ライフセービング連絡会	年３回	年１回						ライフセービング支援協議会あり方検討会、連絡会への参加に統合																				予算なし
24		海岸周辺安全対策事業								ライフセービング支援協議会総会への参加及び負担金の支出	ライフセービング支援協議会総会出席回数及び負担金支出	・総会出席回数年１回 ・負担金支出25年5月	・年１回 ・平成２５年５月		280				ライフセービング支援協議会への参加に統合																				予算なし
24		海岸周辺安全対策事業								ライフセービング活動拠点設置支援	渚の交番の設置支援	随時	日本財団との協議１回						ライフセービング活動拠点設置支援	渚の交番の設置に向けた協議及び支援	年12回																		予算なし
25	総	巻き揚げ機・防護柵等修繕事業	機器の故障や老朽化した柵などの早期の修繕を行います。	茅ヶ崎市漁業協同組合	定例定型	漁港施設修繕	随時	随時	随時					47		1回	漁港施設の適切な管理により、機器の修繕を1度だけ行ったことで執行額の残があった。継続して維持管理を行うことですでに成果が出ている。	A				300			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
25		巻き揚げ機・防護柵等修繕事業								漁港施設等修繕	漁港施設修繕	随時	１回		47				漁港施設等修繕	漁港施設修繕	故障等発生時即時対応		300																維持
26	総	港勢調査・漂流物保管及び漁港関連団体連絡調整事務	各団体との協議会への参加や、港勢調査をはじめとする調査の照会に対し、随時回答を行います。	漁業関係者	定例定型	調査実施回数及び参加回数	調査:4回 参加:各1回以上	調査:4回 参加:各1回以上	調査:4回 参加:各1回以上					305		調査:4回 参加:各1回以上	漁業協働組合との調整や各団体との協議会への参加、漁獲高調査をはじめとする事務事業の目的の達成に向けて、すでに成果が出ている	A				305			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
26		港勢調査・漂流物保管及び漁港関連団体連絡調整事務								湘南祭等、共同漁業権内を使用するイベント等について、その主催者、漁業協同組合及び市による調整会議の開催	調整会議	年１回	年２回						湘南祭等、共同漁業権内を使用するイベント等について、その主催者、漁業協同組合及び市による調整会議の開催	調整会議	年１回																		予算なし
26		港勢調査・漂流物保管及び漁港関連団体連絡調整事務								県漁業協同組合連合会総会への参加及び負担金の支出	神奈川県漁業協同組合連合会総会出席回数及び負担金支出	・年１回 ・25年8月	・年１回 平成２５年７月		90				県漁業協同組合連合会総会への参加及び負担金の支出	神奈川県漁業協同組合連合会総会出席回数及び負担金支出	・年１回 ・26年8月		90																維持

課かい名	農業水産課
施策目標	農業・水産業の振興と農地・海浜の保全・活用を進める

農業水産課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
														123,969	123,969							357,517	357,517																
26		港勢調査・漂流物保管及び漁港関連団体連絡調整事務								相模湾地域遊魚・海面利用協議会総会への参加及び負担金の支出	相模湾地域遊漁・海面利用協議会総会出席回数及び負担金支出	・年１回 ・25年12月	・年１回 ・平成２６年３月		15				相模湾地域遊魚・海面利用協議会総会への参加及び負担金の支出	相模湾地域遊漁・海面利用協議会総会出席回数及び負担金支出	・年１回 ・26年12月		15															
26		港勢調査・漂流物保管及び漁港関連団体連絡調整事務								県水難救済会総会への参加及び負担金の支出	神奈川県水難救済会総会出席回数及び負担金支出	・年１回 ・25年6月	・年１回 ・平成２５年５月		200				県水難救済会総会への参加及び負担金の支出	神奈川県水難救済会総会出席回数及び負担金支出	・年１回 ・26年6月		200															
26		港勢調査・漂流物保管及び漁港関連団体連絡調整事務								（財）神奈川県栽培漁業協会等との連絡調整事務	連絡調整会議	年１回	年１回						（財）神奈川県栽培漁業協会等との連絡調整事務	連絡調整会議	年１回																	
26		港勢調査・漂流物保管及び漁港関連団体連絡調整事務								（株）茅ヶ崎丸大魚市場との連絡調整事務	連絡調整会議	年12回	年１２回						（株）茅ヶ崎丸大魚市場との連絡調整事務	連絡調整会議	年12回																	
26		港勢調査・漂流物保管及び漁港関連団体連絡調整事務								漁船隻数、漁業協同組合員数、陸揚げ量等の統計調査の実施	港勢調査	年１回	年１回						漁船隻数、漁業協同組合員数、陸揚げ量等の統計調査の実施	港勢調査	年１回																	
26		港勢調査・漂流物保管及び漁港関連団体連絡調整事務								近隣行政機関と漂流物に関する照会・回答及び保管事務	漂流物調査	随時	年６回						近隣行政機関と漂流物に関する照会・回答及び保管事務	漂流物調査	漂流物発生時即時対応																	
26		港勢調査・漂流物保管及び漁港関連団体連絡調整事務								漁船隻数、漁業協同組合員数、陸揚げ量等の統計調査の実施	2013年漁業センサス調査	5年に1回	１回																										
27	総	海岸保全区域の維持管理事務	中海岸・浜須賀・汐見台の3カ所に設置されている仮設トイレの管理を行い、海岸利用者の利便性向上を図る。	海岸利用者	定例定型	仮設トイレ管理委託	トイレ管理：年間250日	トイレ管理：年間250日	トイレ管理：年間250日					1,127		年間２５０回	海岸利用者の利便性向上に向けて、すでに成果が出ている	A				1,247			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	減らす
27		海岸保全区域の維持管理事務								海岸仮設トイレ（６基）の清掃等業務（委託）	海岸仮設トイレ清掃等業務回数	年２５０回	年２５０回		1,127				海岸仮設トイレ（６基）の清掃等業務（委託）	海岸仮設トイレ清掃等業務回数	年２５０回		1,247															減らす
28	総	国有海浜地払い下げ促進事業	国有海浜地の払い下げの支援を行います。	国有海浜地占用者	定例定型	国・県との協議	随時									平成２６年２月２８日をもって完了	国有海浜地の占有地の払い下げが平成２６年２月２８日をもって完了し、すでに成果が出ている。	A							なし						不可		完				終了	
28		国有海浜地払い下げ促進事業								国有海浜地占用地払い下げ、国、占用者等との調整事務	国有海浜地払い下げに伴う売買・借地等の契約締結支援	随時	平成２６年２月２８日をもって完了																										
28		国有海浜地払い下げ促進事業								国有海浜地用途廃止後の無償譲与申請（未占用地等）	・国有財産法第28条第1号による無償譲与申請	平成25年10月以降随時	平成２６年２月２６日																										
28		国有海浜地払い下げ促進事業								国有海浜地用途廃止後の無償譲与申請（認定道路用敷地）	・道路法第90条第2項による無償譲与申請	平成25年10月以降随時	平成２６年２月２６日																										
29	総	海岸侵食防止対策促進事業	侵食の著しい海岸線を豊かな海浜に再生するよう国・県に要望します。	海岸利用者	定例定型	海岸侵食防止対策促進要望回数	国1回 県1回	国1回 県1回	国1回 県1回							年２回	国や県へ茅ヶ崎海岸の整備等について要望書を提出し、事業の目的の達成に向けてすでに成果が出ている。	A							なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
29		海岸侵食防止対策促進事業								国、県へ茅ヶ崎海岸の整備等についての要望書を提出	海岸侵食防止対策促進要望回数	年２回	年２回						国、県へ茅ヶ崎海岸の整備等についての要望書を提出	海岸侵食防止対策促進要望回数	年２回																	予算なし
30	総	海岸侵食防止対策推進事業	漁港西側に堆積する砂を県と連携し、県と連携し侵食の著しい中海岸へ運搬・養浜を行う。	海岸利用者	定例定型	堆積砂の移動	3000㎥	3000㎥	3000㎥					2,742		4,000㎥	県との協議により養浜量を目標より増加させることができ、侵食に著しい海浜の回復に向けて、すでに成果が出ている。	A				3,100			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
30		海岸侵食防止対策推進事業								工事の設計、監理	茅ヶ崎漁港海岸整備工事	年１件	年１件						工事の設計、監理	茅ヶ崎漁港海岸整備工事	年１件																	予算なし
30		海岸侵食防止対策推進事業								競争入札による請負工事を実施（集積・積み込み）	茅ヶ崎漁港海岸整備工事	3,000㎥	4,000㎥		2,742				競争入札による請負工事を実施（集積・積み込み）	茅ヶ崎漁港海岸整備工事	3,000㎥		3,100															維持
30		海岸侵食防止対策推進事業								県藤沢土木事務所なぎさ港湾課と県市連携による堆積砂の有効利用等についての調整	海岸侵食防止対策に関する打合せ及び会議	年１０回	年１０回						県藤沢土木事務所なぎさ港湾課と県市連携による堆積砂の有効利用等についての調整	海岸侵食防止対策に関する打合せ及び会議	年１０回																	予算なし

課かい名	農業水産課
施策目標	農業・水産業の振興と農地・海浜の保全・活用を進める

農業水産課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 123,969	活動ごとの決算額 123,969	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 357,517	活動ごとの予算額 357,517	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
31	総	茅ヶ崎漁港防波堤老朽化対策事業	漁港施設の老朽化に対し、機能保全計画策定及び長寿命化を図る。	茅ヶ崎漁港利用者	政策	老朽化対策工事	機能保全計画策定	詳細設計施工工法協議	水中コンクリート注入					7,140		機能保全計画の策定	目標どおり計画を策定することができ、すでに成果がでている。	A						業務計画	なし						不可		未	高	高	高	拡大	増やす
31		茅ヶ崎漁港防波堤老朽化対策事業								水産物供給基盤機能保全事業による機能保全計画策定	茅ヶ崎漁港機能保全計画の策定	平成26年1月末	平成２６年１月末		7,140				水産物供給基盤機能保全計画に基づく工法等の協議	工法等の協議	平成27年3月末			業務計画													増やす
32	総	漁港周辺安全対策事業	漁港周辺の堆積砂の除去や放置車両等の監視を行い、臨港道路等の通行を確保する。	漁港及び漁港周辺利用者	定例定型	業務委託に係る調整回数	年６回	年６回	年６回					400		年６回	目標どおり事業を実施することができ、すでに成果がでている。	A				412			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
32		漁港周辺安全対策事業								漁港周辺の安全対策・清掃（委託）	漁港区域内清掃及び堆積砂移動等回数	年６回	年６回		400				漁港周辺の安全対策・清掃（委託）	漁港区域内清掃及び堆積砂移動等回数	年６回		412															維持
33	総	茅ヶ崎漁港北側駐車場等整備事業	漁業関係者や海岸来訪者のための駐車場の確保のため、駐車場及び多目的スペースの整備を行います。また、海浜の自然環境の保全として、暫定的に使用している西側駐車場を自然の海浜に復元します。	漁港及び漁港周辺利用者	政策	土地利用計画協議	年1回	年1回	年1回							年１回	漁港老朽化対策事業を先行して行うこととなり、現時点では事務事業の目的・成果は達成されていないが、県西部漁港事務所と打ち合わせを行い、成果達成の活動を継続して行っている。	A							なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
33		茅ヶ崎漁港北側駐車場等整備事業				土地利用計画協議	年1回	年1回	年1回	漁港北側駐車場及び多目的スペースの整備に向け、県との調整を行う	漁港背後地の土地利用計画変更協議	年1回	年１回						漁港北側駐車場及び多目的スペースの整備に向け、県との調整を行う	漁港背後地の土地利用計画変更協議	年1回																	予算なし
888	総	災害応急対策活動																							なし														
888		災害応急対策活動								経済部の災害応急対策活動マニュアルにおける課（班）の活動内容の検証及び見直し	マニュアルの検証及び見直し	随時	１回						応急対策活動マニュアルの充実	マニュアルの見直し	２６年５月																		
888		災害応急対策活動								災害等の行政施策の総合調整（災害等発生時）	行政施策調整会議の開催	随時	0回						応急対策業務の実施手順の検証	行動手順書の見直し	２６年５月																		
888		災害応急対策活動								災害時相互応援協定に基づく茅ヶ崎青果地方卸売市場との連絡調整（毎年）	連絡調整	年１回	年１回						所属職員の応急対策業務の実施手順の習熟	所属内での訓練・研修実施	年1回																		
888		災害応急対策活動								漁業協同組合及び茅ヶ崎青果地方卸売市場との連絡調整（災害等発生時）	MCA無線による連絡調整	年１２回	年１２回（訓練）						統括調整部応急復旧対策班、物資対策班の応急対策活動の習熟	統括調整部応急復旧対策班、物資対策班での訓練・研修等の実施	年2回																		
																			災害時協定締結先との連携強化	災害時の対応についての協議	年1回																		
																			関係機関との連携強化	災害時の対応についての協議	年1回																		
888	総	庁内共通事務			定例定型									243								333			あり														
888		庁内共通事務													243								333		あり	④選択と集中の徹底・自主財源の確保	２６年度	広告掲載実施時期	26	農業水産課所有のトラックへの広告掲載								